

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月15日

株式会社豊田自動織機製作所

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

コード番号 6201

本社所在地 愛知県

(お問合せ先)

取締役経理部長 伊藤正宣 TEL(0566)22-2511

連結決算取締役会開催日 平成13年5月15日(火)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月期	767,382 (22.6)	47,304 (63.9)	44,526 (63.9)
12年3月期	625,772 (12.0)	28,867 (16.3)	27,162 (17.2)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
13年3月期	22,637 (65.4)	75円90銭	67円77銭	3.6	3.5	5.8
12年3月期	13,686 (31.7)	48円32銭	43円18銭	4.4	4.2	4.3

(注)1. 持分法投資損益 △972百万円(12年3月期 △5,035百万円)

2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 298,259,654株 12年3月期 283,259,338株

3. 会計処理の方法の変更 有 (会計処理の方法の変更については11頁に記載しております。)

4. 13年3月期は、退職給付会計、金融商品会計、外貨建取引等会計基準(平成11年10月22日)を適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
13年3月期	1,869,642	951,298	50.9	3,036円77銭
12年3月期	685,914	316,293	46.1	1,116円62銭

(注)期末発行済株式数(連結) 13年3月期 313,260,132株 12年3月期 283,259,789株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	78,412	△155,870	94,472	95,296
12年3月期	68,057	△67,186	27,499	77,332

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 100社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)72社(減少)1社 持分法(新規)17社(減少)無

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

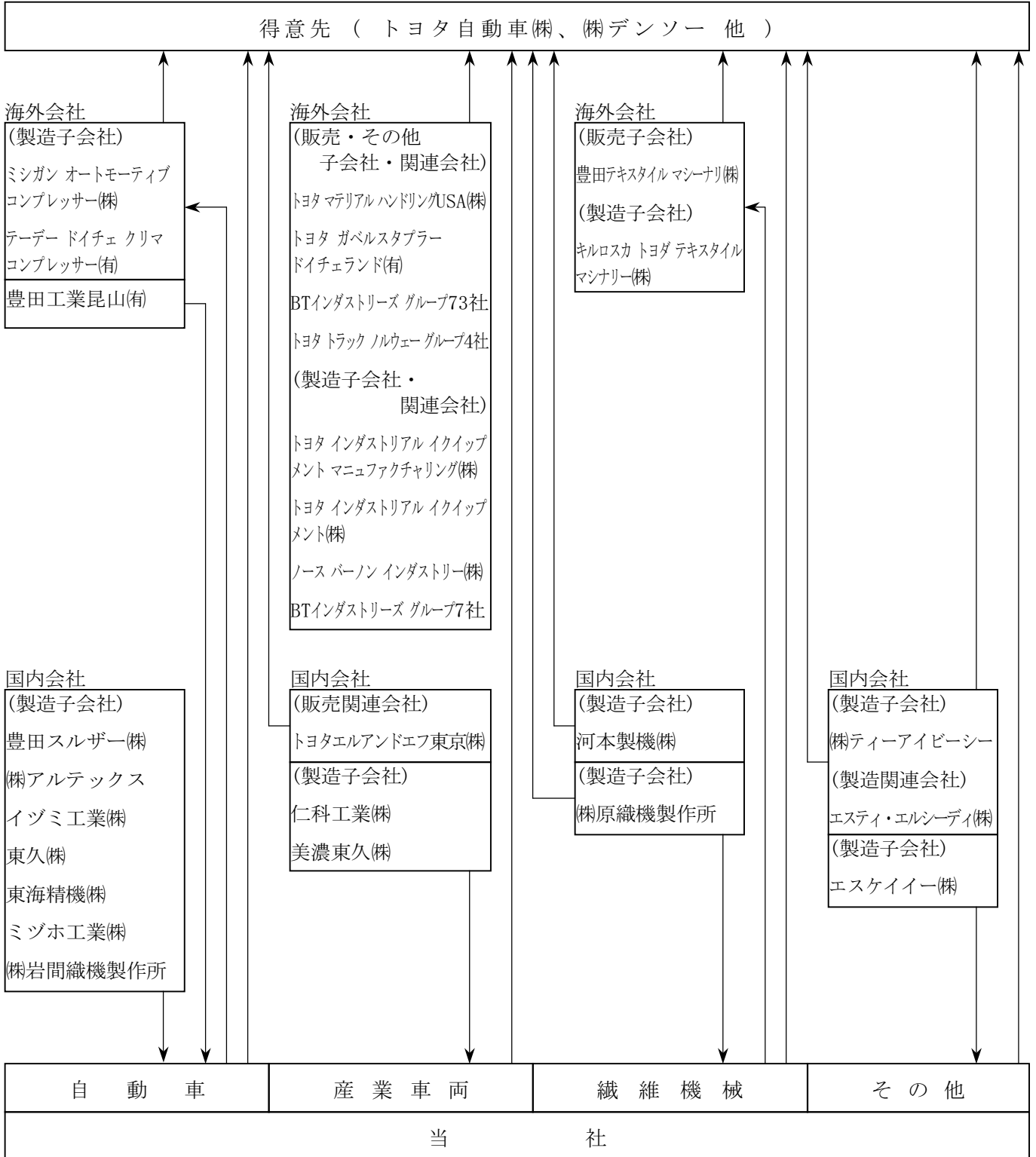
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	450,000	24,000	13,500
通期	920,000	53,000	31,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)98円96銭

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社および子会社102社・関連会社23社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



経営方針および経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団の経営の基本方針は、次のとおりであります。

- ①内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- ②各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- ③企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、
クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- ④時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客さまに満足していただける
商品・サービスを提供する
- ⑤労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、
全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

(2) 中長期的な経営戦略

当企業集団の中長期的な経営方針は、研究と創造に努め、常に時流に先んずる精神のもとに、収益性を高め、経営基盤を強化し、企業として発展し続けることであります。

各事業においては、品質第一を基本として、安全と環境に配慮しつつ市場のニーズや変化に対応した魅力ある新商品の開発を行い、また販売・サービス活動や原価改善活動を充実して、市場での優位性を向上してまいります。

主な部門についてみますと、自動車部門では、お客さまに満足していただけるトヨタ車を引き続き提供するとともに、カーエアコン用コンプレッサーでは、世界市場をリードする新商品を開発・提供いたします。産業車両部門では、商品のラインナップを充実し、世界のお客さまに提供してまいります。また、繊維機械部門では、織機および紡機の商品力を強化してまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に充当させていただく予定であります。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済を顧みますと、上半期は民間設備投資に回復の動きが見られましたものの、下半期に入って米国経済の減速や株式市場の低迷により、企業の生産活動にかげりが見られ、また個人消費も伸び悩むなど、景気は停滞感を強めてまいりました。一方、海外においては、欧州およびアジア経済は概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢のなかで、当期の連結売上高につきましては、前期を1,416億円(23%)上回る7,673億円となりました。

これを事業の種類別セグメントについてみますと、自動車部門におきましては、国内および海外での販売増により、前期を342億円(8%)上回る4,576億円となりました。このうち車両は、ヴィッツが堅調に推移し、売上高は前期を44億円(2%)上回る1,958億円となりました。エンジンにつきましては、昨年8月より生産を開始したUZ型ガソリンエンジンが寄与し、売上高は前期を101億円(11%)上回る1,020億円となりました。また、カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、生産能力を増強するとともに、北米・欧州での拡販を進めてまいりました結果、売上高は前期を192億円(16%)上回る1,395億円となりました。

産業車両部門におきましては、国内販売が回復するとともに、海外においては、欧米での販売が堅調に推移いたしました結果、売上高は前期を875億円(59%)上回る2,365億円となりました。なお、商品のラインナップを補完・充実するため、昨年6月にスウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社の発行済株式の97%を73億スウェーデンクローナ(892億円)で取得し、子会社化いたしました(当期末98.2%取得済み)。また、昨年12月には、トヨタ自動車株式会社との間に、同社のL&F(ロジスティックス&フォークリフト)販売部門を本年4月1日付で当社に譲渡する契約を締結し、同日より当社内に「トヨタL&Fカンパニー」をスタートさせております。

繊維機械部門におきましては、主力であるアジア市場において設備投資意欲が回復し、好調のうちに推移いたしました。そのなかで当部門は、積極的な販売・サービス活動を進めてまいりました結果、中国やインドネシア・パキスタン向けの輸出が増加し、売上高は前期を101億円(44%)上回る332億円となりました。

利益につきましては、為替変動の影響はありましたものの、売上げの増加に加え、原価改善や生産性の向上などに取り組み、また、BTインダストリーズ株式会社を子会社化したことにより、経常利益は前期を174億円(64%)上回る445億円、当期純利益は、前期を90億円(65%)上回る226億円となりました。また、退職給付費用会計基準変更時差異190億円につきましては、特別損失として当期で一括償却するとともに、特別利益として退職給付信託設定益150億円を計上しております。

(2) 当期の利益配分

当期の配当は、昨年11月に中間配当金を1株につき8円とさせていただきましたが、期末配当金につきましては1株につき9円とし、年間としては1株17円とさせていただく予定であります。

(3) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、金融緩和策および政府の経済対策の効果が期待されますものの、雇用情勢の悪化やデフレーションの進行などが懸念され、また米国経済の減速が世界各国に波及する恐れもあり、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、次期の業績につきましては、新商品開発、販売・サービス活動や原価改善活動を総力をあげて展開することにより、連結売上高は9,200億円(当期比20%増)、経常利益は530億円(当期比19%増)、当期純利益は310億円(当期比37%増)を見込んでおります。なお、為替相場につきましては1ドル115円を前提としております。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (13年3月31日現在)	前 期 (12年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	301,350	195,289	106,061
現金預金	100,285	70,037	30,248
受取手形及び売掛金	97,455	66,458	30,997
有価証券	17,636	13,314	4,322
たな卸資産	52,763	30,214	22,549
繰延税金資産	8,686	4,556	4,130
その他の流動資産	25,683	11,096	14,587
貸倒引当金	△ 1,159	△ 389	△ 770
固 定 資 産	1,568,291	479,932	1,088,359
有 形 固 定 資 産	294,742	258,705	36,037
建物及び構築物	88,858	83,771	5,087
機械装置及び運搬具	135,405	117,066	18,339
工具器具備品	14,550	13,120	1,430
土地	42,102	36,455	5,647
建設仮勘定	13,826	8,290	5,536
無 形 固 定 資 産	87,987	1,522	86,465
ソフトウェア	1,580	1,522	58
連結調整勘定	86,407	-	86,407
投資その他の資産	1,185,561	219,703	965,858
投資有価証券	1,145,176	191,201	953,975
長期貸付金	8,106	14,622	△ 6,516
長期前払費用	5,354	1,575	3,779
繰延税金資産	1,373	5,311	△ 3,938
その他の投資その他の資産	25,662	7,044	18,618
貸倒引当金	△ 112	△ 51	△ 61
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	10,693	△ 10,693
合 計	1,869,642	685,914	1,183,728

- (注)1.有形固定資産の減価償却累計額 406,842 358,153 48,689
2.保証債務 17,457 3,305 14,152
3.自己株式数 93株 436株 △ 343株
4.連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数 36,000株 36,000株 -株
5.役員退職慰労引当金2,803百万円は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13年3月31日現在)	前 期 (12年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	213,599	145,882	67,717
支払手形及び買掛金	103,444	78,113	25,331
短期借入金	23,192	10,299	12,893
未払金	17,113	10,578	6,535
未払費用	32,219	19,593	12,626
未払法人税等	12,364	8,020	4,344
従業員預り金	18,030	17,841	189
その他の流動負債	7,235	1,435	5,800
固 定 負 債	686,618	203,419	483,199
社 債	140,300	100,300	40,000
転換社債	75,748	75,748	-
長期借入金	52,446	5,023	47,423
繰延税金負債	387,547	2,041	385,506
退職給与引当金	-	18,814	△ 18,814
退職給付引当金	25,534	-	25,534
連結調整勘定	-	102	△ 102
その他の固定負債	5,041	1,388	3,653
負 債 計	900,218	349,301	550,917
少 数 株 主 持 分	18,125	20,319	△ 2,194
(資 本 の 部)			
資 本 金	68,018	40,178	27,840
資本準備金	88,512	60,672	27,840
連結剰余金	233,367	215,463	17,904
その他有価証券評価差額金	558,673	-	558,673
為替換算調整勘定	2,746	-	2,746
自 己 株 式	△ 0	△ 0	0
子会社の所有する親会社株式	△ 20	△ 20	-
資 本 計	951,298	316,293	635,005
合 計	1,869,642	685,914	1,183,728

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)	前 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)	増 減
売 上 高	767,382	625,772	141,610
売 上 原 価	663,012	557,553	105,459
売 上 総 利 益	104,370	68,218	36,152
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	57,065	39,351	17,714
営 業 利 益	47,304	28,867	18,437
営 業 外 収 益	16,249	16,318	△ 69
受 取 利 息	4,241	900	3,341
受 取 配 当 金	6,957	6,863	94
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,051	8,553	△ 3,502
営 業 外 費 用	19,027	18,023	1,004
支 払 利 息	6,445	2,531	3,914
そ の 他 の 営 業 外 費 用	12,582	15,491	△ 2,909
経 常 利 益	44,526	27,162	17,364
特 別 利 益	15,080	-	15,080
退 職 給 付 信 託 設 定 益	15,080	-	15,080
特 別 損 失	21,386	-	21,386
退 職 給 付 費 用 会 計 基 準 変 更 時 差 異	19,057	-	19,057
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	2,329	-	2,329
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	38,220	27,162	11,058
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,161	15,394	5,767
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,338	△ 2,811	△ 3,527
少 数 株 主 利 益	759	893	△ 134
当 期 純 利 益	22,637	13,686	8,951

(注)一般管理費および製造費用に
含まれる研究開発費

26,195

24,061

2,134

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)	前 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)	増 減
連結剰余金期首残高	215,463	205,794	9,669
連結剰余金期首残高	215,463	200,307	15,156
過年度税効果調整額	-	5,487	△ 5,487
連結剰余金増加高	-	701	△ 701
連結子会社の増加に伴う増加高	-	701	△ 701
連結剰余金減少高	4,732	4,719	13
配 当 金	4,532	4,532	0
役 員 賞 与	200	186	14
当 期 純 利 益	22,637	13,686	8,951
連結剰余金期末残高	233,367	215,463	17,904

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)	前 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,412	68,057	10,355
税金等調整前当期純利益	38,220	27,162	11,058
減価償却費	46,454	42,751	3,703
貸倒引当金の増減額	△ 128	△ 35	△ 93
受取利息及び受取配当金	△ 11,198	△ 7,764	△ 3,434
支払利息	6,445	2,531	3,914
持分法による投資損失	972	5,035	△ 4,063
売上債権の増減額	△ 2,450	△ 8,427	5,977
たな卸資産の増減額	△ 3,921	△ 1,998	△ 1,923
仕入債務の増減額	8,177	14,563	△ 6,386
その他	8,914	478	8,436
小計	91,484	74,296	17,188
利息及び配当金の受取額	11,212	7,779	3,433
利息の支払額	△ 6,155	△ 2,531	△ 3,624
法人税等の支払額	△ 18,128	△ 11,486	△ 6,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,870	△ 67,186	△ 88,684
有価証券の取得による支出	△ 1,718	△ 3,506	1,788
有価証券の売却による収入	4,322	7,607	△ 3,285
有形固定資産の取得による支出	△ 55,127	△ 52,081	△ 3,046
有形固定資産の売却による収入	2,383	1,147	1,236
投資有価証券の取得による支出	△ 9,667	△ 16,100	6,433
投資有価証券の売却による収入	2,107	25	2,082
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 86,136	-	△ 86,136
貸付けによる支出	△ 3,410	△ 10,502	7,092
貸付金の回収による収入	11,266	3,958	7,308
営業譲受による支出	-	△ 1,498	1,498
その他	△ 19,890	3,764	△ 23,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,472	27,499	66,973
短期借入金の純増減額	6,883	1,933	4,950
コマーシャルペーパー発行による収入	80,000	-	80,000
コマーシャルペーパー償還による支出	△ 80,000	-	△ 80,000
長期借入れによる収入	4,111	1,633	2,478
長期借入金の返済による支出	△ 6,585	△ 1,031	△ 5,554
社債の発行による収入	39,796	29,848	9,948
株式の発行による収入	55,228	-	55,228
配当金の支払額	△ 4,533	△ 4,532	△ 1
少数株主への配当金の支払額	△ 420	△ 329	△ 91
その他	△ 8	△ 21	13
現金及び現金同等物に係る換算差額	949	△ 1,806	2,755
現金及び現金同等物の増減額	17,964	26,563	△ 8,599
現金及び現金同等物の期首残高	77,332	49,955	27,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	813	△ 813
現金及び現金同等物の期末残高	95,296	77,332	17,964

(注) 連結貸借対照表科目別の現金及び現金同等物の内訳

現金 預 金	81,369	68,713	12,656
有 価 証 券	13,927	8,619	5,308

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 100社 (株)ティーアイピーシー、豊田スルザー(株)、(株)アルテックス、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、東久(株)、美濃東久(株)、豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、東海精機(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、(株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BTインダストリーズ グループ63社、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、豊田テキスタイル マシーナリ(株)、TAL パーソネル サービス(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシーナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)

非連結子会社 2社 BTインダストリーズ グループ2社

(2) 持分法の適用

非連結子会社 2社 BTインダストリーズ グループ2社

関連会社 17社 エスティ・エルシーディ(株)、大興運輸(株)、BTインダストリーズ グループ15社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 72社 (株)アルテックス、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BTインダストリーズ グループ63社、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、TAL パーソネル サービス(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社

(減少) 1社 (株)江坂スポーツランド

持分法(新規) 17社 BTインダストリーズ グループ17社

(減少) 無

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日 (株)ティーアイピーシー、豊田スルザー(株)、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、美濃東久(株)、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BTインダストリーズ グループ63社、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、豊田テキスタイル マシーナリ(株)、TAL パーソネル サービス(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシーナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 売買目的有価証券 ……該当する事項はありません。
満期保有目的債券 ……該当する事項はありません。
その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定して
おります)
時価のないもの……移動平均法による原価法
- ②たな卸資産 ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、有形固定資産については主として定率法、無形固定資産のソフトウェアについては定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産及び負債の換算については、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は繰延ヘッジおよび振当処理によっており、当期においては、先物為替予約取引を、売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。

〔会計処理の変更〕

当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、期間損益の適正化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、「営業利益」および「経常利益」は195百万円、「税金等調整前当期純利益」は2,524百万円減少しております。

〔追加情報〕

（退職給付会計）

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、「営業利益」および「経常利益」は1,004百万円、「税金等調整前当期純利益」は4,981百万円減少しております。

なお、当期において、会計基準変更時差異19,057百万円を「特別損失」として一括費用処理するとともに、退職給付信託設定益15,080百万円を「特別利益」に計上しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、「経常利益」および「税金等調整前当期純利益」は358百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は394百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

（外貨建取引等会計基準）

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。これによる損益への影響はありません。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」および「少数株主持分」に含めて計上しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (12年4月1日～13年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	457,631	236,501	33,237	40,011	767,382	-	767,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,096	-	-	4,531	8,628	△ 8,628	-
計	461,727	236,501	33,237	44,543	776,010	△ 8,628	767,382
営 業 費 用	433,202	221,955	33,202	40,177	728,538	△ 8,460	720,078
営 業 利 益	28,525	14,546	34	4,365	47,472	△ 168	47,304
資 産	282,503	270,974	25,404	15,487	594,370	1,275,271	1,869,642
減 価 償 却 費	31,764	10,766	1,034	3,070	46,635	△ 181	46,454
資 本 的 支 出	54,734	70,672	320	2,311	128,038	△ 765	127,273

(2) 前期 (11年4月1日～12年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	423,413	149,084	23,134	30,140	625,772	-	625,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,335	-	-	2,613	5,948	△ 5,948	-
計	426,748	149,084	23,134	32,753	631,721	△ 5,948	625,772
営 業 費 用	402,319	143,335	26,106	32,001	603,762	△ 6,856	596,905
営 業 利 益	24,428	5,749	△ 2,971	752	27,958	908	28,867
資 産	266,838	81,342	23,427	18,011	389,620	296,293	685,914
減 価 償 却 費	31,707	7,750	978	2,397	42,833	△ 82	42,751
資 本 的 支 出	33,057	5,426	1,041	5,794	45,320	△ 574	44,746

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- ・自動車 …… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等
- ・産業車両 …… フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー等
- ・繊維機械 …… 紡機、織機
- ・その他 …… 鑄造機械等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等であります。

4. 当期より退職給付に係る会計基準を適用しております。これにより、営業費用は、「自動車」で720百万円、「産業車両」で196百万円、「繊維機械」で41百万円、「その他」で45百万円多く計上され、営業利益はそれぞれ同額少なく計上されております。

5. 当期より役員退職慰労金を引当計上することに会計処理を変更しております。これにより、営業費用は、「自動車」で145百万円、「産業車両」で37百万円、「繊維機械」で9百万円、「その他」で3百万円多く計上され、営業利益はそれぞれ同額少なく計上されております。

6. 当期より金融商品に係る会計基準を適用しております。これにより、資産は、「産業車両」で40百万円、「消去又は全社」で942,594百万円それぞれ多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (12年4月1日～13年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	586,086	123,355	55,826	2,113	767,382	-	767,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,769	336	748	477	33,333	△33,333	-
計	617,856	123,692	56,574	2,591	800,715	△33,333	767,382
営 業 費 用	577,380	118,422	53,723	2,840	752,367	△32,289	720,078
営 業 利 益	40,475	5,269	2,851	△ 248	48,348	△ 1,043	47,304
資 産	460,474	126,519	158,351	4,987	750,332	1,119,310	1,869,642

(2) 前期 (11年4月1日～12年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	531,273	79,231	15,267	625,772	-	625,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,309	-	589	25,898	△25,898	-
計	556,583	79,231	15,857	651,671	△25,898	625,772
営 業 費 用	533,987	74,546	15,358	623,892	△26,986	596,905
営 業 利 益	22,595	4,684	499	27,779	1,087	28,867
資 産	361,459	44,034	17,322	422,815	263,098	685,914

- (注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等であります。
2. 前期まで「その他」に含めていた欧州は、その重要性が増したため、当期より「欧州」として区分表示しております。
3. 当期より退職給付に係る会計基準を適用しております。これにより、「日本」の営業費用は1,004百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。
4. 当期より役員退職慰労金を引当計上することに会計処理を変更しております。これにより、「日本」の営業費用は195百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。
5. 当期より金融商品に係る会計基準を適用しております。これにより、資産は、「日本」で40百万円、「消去又は全社」で942,594百万円それぞれ多く計上されております。

3. 海外売上高

(1) 当期 (12年4月1日～13年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	140,161	102,665	55,967	298,794
連 結 売 上 高				767,382
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	13.4%	7.3%	38.9%

(2) 前期 (11年4月1日～12年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	90,314	101,677	191,992
連 結 売 上 高			625,772
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.4%	16.3%	30.7%

- (注) 前期まで「その他」に含めていた欧州は、その重要性が増したため、当期より「欧州」として区分表示しております。

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		当 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)		前 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)		増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 動 車	車 両	195,887	25.5	191,453	30.6	4,434	2.3
	エ ン ジ ン	102,099	13.3	91,925	14.7	10,174	11.1
	カーエアコン用 コンプレッサー	139,572	18.2	120,308	19.2	19,264	16.0
	鋳造品ほか	20,070	2.6	19,726	3.2	344	1.7
	計	457,631	59.6	423,413	67.7	34,218	8.1
産 業 車 両		236,501	30.8	149,084	23.8	87,417	58.6
織 維 機 械		33,237	4.3	23,134	3.7	10,103	43.7
そ の 他		40,011	5.3	30,140	4.8	9,871	32.8
合 計		767,382	100.0	625,772	100.0	141,610	22.6

リ ー ス 取 引

1. 借主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	2,339	909	1,429	2,214	533	1,680
工 具 器 具 備 品	4,660	2,228	2,431	5,506	3,051	2,454
合 計	6,999	3,138	3,861	7,720	3,585	4,134

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	1,302	1,500
1 年 超	2,558	2,634
合 計	3,861	4,134

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,505	1,749
減 価 償 却 費 相 当 額	1,505	1,749

④ 減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	5,116	203
1 年 超	9,542	164
合 計	14,659	368

2. 貸主側

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	1,455	-
1 年 超	7,717	-
合 計	9,172	-

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車および 同部分品等の 製造・販売	(被所有) 直接 24.67%	兼任 3名 転籍 7名	自動車 および 産業車両 部門の 製品の 販売	自動車 エンジン 産業車両 の販売	425,376	売掛金	35,483
								自動車 エンジン 産業車両 部品の購入	195,514	買掛金	17,937
								販売経費の 支払	3,874	未払費用	276
								単位未満 株式の購入	810	未払金	-

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	167,371	1,117,736	950,364
(2) 債 券			
国債・地方債等	0	0	-
社 債	16,199	16,197	△ 1
そ の 他	2	2	-
(3) そ の 他	720	720	-
合 計	184,294	1,134,657	950,363

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

(2) その他有価証券

店頭売買株式を除く非上場の株式	12,643百万円
買現先のコマーシャルペーパー	3,999
買現先の債券	1,999
マネー・マネージメント・ファンド	340
非上場の外国債券	310

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 期 (12年3月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	392	1,255	863
債 券	2	2	0
そ の 他	-	-	-
小 計	394	1,258	863
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	162,983	1,323,286	1,160,303
債 券	2,000	1,996	△ 3
そ の 他	50	50	0
小 計	165,033	1,325,333	1,160,300
合 計	165,427	1,326,591	1,161,164

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格

非上場債券 日本証券業協会が発表する店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	買現先の債券	3,993百万円
	買現先のコマーシャルペーパー	3,993
	割引金融債	3,491
	非上場の外国債券	809
	マネー・マネージメント・ファンド	632
(固定資産)	店頭売買株式を除く非上場の株式	22,856
	非上場の外国債券	3,310

デリバティブ取引

該当する事項はありません。

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月15日

株式会社豊田自動織機製作所

コード番号 6201

(お問合せ先)

取締役経理部長 伊藤正宣 TEL(0566)22-2511

決算取締役会開催日 平成13年5月15日(火)

定時株主総会開催日 平成13年6月28日(木)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在地 愛知県

中間配当制度 有

1. 平成13年3月期の業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	575,558	(10.4)	36,821	(63.6)	37,043	(41.8)
12年3月期	521,502	(14.2)	22,508	(16.4)	26,120	(16.8)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
13年3月期	20,831 (21.3)	69円83銭	62円39銭	3.3	3.2	6.4
12年3月期	17,170 (28.3)	60円61銭	54円03銭	5.6	4.4	5.0

(注)1. 期中平均株式数 13年3月期 298,296,225株 12年3月期 283,296,225株

2. 会計処理の方法の変更 有 (会計処理の方法の変更については23頁に記載しております。)

3. 13年3月期は、退職給付会計、金融商品会計、外貨建取引等会計基準(平成11年10月22日)を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	百万円			
13年3月期	17円	8円	9円	5,086	24.4	0.5
12年3月期	16円	8円	8円	4,532	26.4	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
13年3月期	1,700,538	947,825	55.7	3,025円33銭
12年3月期	628,886	317,399	50.5	1,120円38銭

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 313,296,225株 12年3月期 283,296,225株

(期末発行済株式は額面株式であり、1単位の株式数は1,000株であります。)

2. 平成14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	320,000	19,000	12,500	9円	—	—
通期	650,000	40,000	25,500	—	9円	18円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 81円39銭

貸借対照表

科 目	当 期 (13年3月31日現在)	前 期 (12年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	196,910	165,558	31,352
現金預金	79,651	58,645	21,006
受取手形	3,407	2,418	989
売掛金	56,419	56,140	279
有価証券	16,701	12,434	4,267
製品	881	1,338	△ 457
原材料	246	176	70
仕掛品	13,874	11,968	1,906
貯蔵品	2,308	2,273	35
前払費用	224	121	103
繰延税金資産	7,260	4,735	2,525
未収入金	10,443	10,009	434
その他の流動資産	5,707	5,713	△ 6
貸倒引当金	△ 217	△ 417	200
固定資産	1,503,627	463,327	1,040,300
有形固定資産	209,055	202,581	6,474
建物	58,560	60,007	△ 1,447
構築物	5,958	6,053	△ 95
機械装置	93,720	93,059	661
車両運搬具	950	916	34
工具器具備品	8,846	9,887	△ 1,041
土地	30,713	28,129	2,584
建設仮勘定	10,305	4,529	5,776
無形固定資産	1,384	1,365	19
ソフトウェア	1,384	1,365	19
投資等	1,293,187	259,381	1,033,806
投資有価証券	1,151,587	197,839	953,748
子会社株式・出資金	125,587	34,211	91,376
長期貸付金	6,707	16,063	△ 9,356
長期前払費用	3,579	1,297	2,282
繰延税金資産	-	4,335	△ 4,335
その他の投資	5,746	5,693	53
貸倒引当金	△ 19	△ 58	39
合 計	1,700,538	628,886	1,071,652

- (注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 321,360 303,985 17,375
2. 保証債務 3,700 3,305 395
3. 自己株式 { 株式数 93株 436株 △ 343株
金額 0 0 △ 0
4. 期末発行済株式数 313,296,225株 283,296,225株 30,000,000株
5. 役員退職慰労引当金2,524百万円は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13年3月31日現在)	前 期 (12年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	1 3 2 , 9 3 7	1 1 8 , 9 0 7	1 4 , 0 3 0
支 払 手 形	4 , 4 0 8	3 , 4 5 5	9 5 3
買 掛 金	6 6 , 6 5 9	6 4 , 3 9 3	2 , 2 6 6
未 払 金	1 5 , 2 0 8	9 , 4 9 2	5 , 7 1 6
未 払 費 用	1 8 , 0 0 3	1 6 , 2 5 0	1 , 7 5 3
未 払 法 人 税 等	1 0 , 3 6 8	7 , 4 7 8	2 , 8 9 0
前 受 金	1 1 1	-	1 1 1
預 り 金	5 7 3	4 6 0	1 1 3
従 業 員 預 り 金	1 7 , 6 0 5	1 7 , 3 7 6	2 2 9
固 定 負 債	6 1 9 , 7 7 5	1 9 2 , 5 7 9	4 2 7 , 1 9 6
社 債	1 4 0 , 0 0 0	1 0 0 , 0 0 0	4 0 , 0 0 0
転 換 社 債	7 5 , 7 4 8	7 5 , 7 4 8	-
繰 延 税 金 負 債	3 8 3 , 6 6 5	-	3 8 3 , 6 6 5
退 職 給 与 引 当 金	-	1 6 , 8 1 5	△ 1 6 , 8 1 5
退 職 給 付 引 当 金	2 0 , 3 4 5	-	2 0 , 3 4 5
そ の 他 の 固 定 負 債	1 6	1 6	-
負 債 計	7 5 2 , 7 1 3	3 1 1 , 4 8 7	4 4 1 , 2 2 6
(資 本 の 部)			
資 本 金	6 8 , 0 1 8	4 0 , 1 7 8	2 7 , 8 4 0
法 定 準 備 金	9 8 , 5 5 7	7 0 , 7 1 7	2 7 , 8 4 0
資 本 準 備 金	8 8 , 5 1 2	6 0 , 6 7 2	2 7 , 8 4 0
利 益 準 備 金	1 0 , 0 4 4	1 0 , 0 4 4	-
剰 余 金	2 2 2 , 6 1 8	2 0 6 , 5 0 3	1 6 , 1 1 5
特 別 償 却 準 備 金	6 3	2 0	4 3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1 6 6	1 7 7	△ 1 1
別 途 積 立 金	1 7 0 , 0 0 0	1 7 0 , 0 0 0	-
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	(2 0 , 8 3 1)	(1 7 , 1 7 0)	(3 , 6 6 1)
評 価 差 額 金	5 5 8 , 6 3 1	-	5 5 8 , 6 3 1
資 本 計	9 4 7 , 8 2 5	3 1 7 , 3 9 9	6 3 0 , 4 2 6
合 計	1 , 7 0 0 , 5 3 8	6 2 8 , 8 8 6	1 , 0 7 1 , 6 5 2

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)	前 期 (11年4月1日から 12年3月31日まで)	増 減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	575,558	521,502	54,056
売上高	575,558	521,502	54,056
営業費用	538,737	498,994	39,743
売上原価	507,011	469,272	37,739
販売費及び一般管理費	31,725	29,721	2,004
営業利益	36,821	22,508	14,313
営業外損益の部			
営業外収益	13,111	17,294	△ 4,183
受取利息	566	531	35
受取配当金	7,779	7,716	63
その他の営業外収益	4,765	9,046	△ 4,281
営業外費用	12,889	13,682	△ 793
支払利息	2,874	2,264	610
その他の営業外費用	10,014	11,417	△ 1,403
経常利益	37,043	26,120	10,923
(特別損益の部)			
特別利益	15,080	-	15,080
退職給付信託設定益	15,080	-	15,080
特別損失	20,177	-	20,177
退職給付費用	17,848	-	17,848
会計基準変更時差異	2,329	-	2,329
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	-
税引前当期純利益	31,945	26,120	5,825
法人税、住民税及び事業税	17,060	12,640	4,420
法人税等調整額	△ 5,945	△ 3,690	△ 2,255
当期純利益	20,831	17,170	3,661
前期繰越利益	33,823	15,881	17,942
過年度税効果調整額	-	5,380	△ 5,380
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	-	14	△ 14
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	-	124	△ 124
中間配当額	2,266	2,266	0
当期未処分利益	52,388	36,305	16,083

利益処分案

(単位：百万円)

摘要	当期	前期	増減
当期末処分利益	52,388	36,305	16,083
特別償却準備金取崩額	14	7	7
固定資産圧縮積立金取崩額	9	10	△ 1
合計	52,412	36,323	16,089
これを下記のとおり処分いたします。			
利益準備金	6,960	-	6,960
株主配当金	2,819 (1株につき9円)	2,266 (1株につき8円)	553
取締役賞与金	187	170	17
監査役賞与金	21	14	7
特別償却準備金	77	49	28
別途積立金	10,000	-	10,000
次期繰越利益	32,347	33,823	△ 1,476

◎ 平成12年11月27日に1株につき8円、総額2,266百万円の間接配当を実施いたしました。

〔会計処理の変更〕

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、期間損益の適正化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、「営業利益」および「経常利益」は195百万円、「税引前当期純利益」は2,524百万円減少しております。

〔追加情報〕

(退職給付会計)

当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、「営業利益」および「経常利益」は717百万円、「税引前当期純利益」は3,485百万円減少しております。

なお、当期において、会計基準変更時差異17,848百万円を「特別損失」として一括費用処理するとともに、退職給付信託設定益15,080百万円を「特別利益」に計上しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、「経常利益」および「税引前当期純利益」は352百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は356百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これによる損益への影響はありません。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備品	3,827	1,768	2,059	4,627	2,542	2,084
車両及びその他の 陸上運搬具	31	6	25	11	9	1
合 計	3,859	1,774	2,084	4,638	2,552	2,086

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	869	1,010
1 年 超	1,215	1,075
合 計	2,084	2,086

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	1,013	1,256
減価償却費相当額	1,013	1,256

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	215	193
1 年 超	204	154
合 計	419	347

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>評 価 損 益</u>
子 会 社 株 式	559百万円	1,757百万円	1,198百万円

役員 の 異 動

- (1) 新任取締役候補
- | | |
|--------|--|
| 野口 紘一郎 | [現 当 社 顧 問]
[現 トヨタ自動車株式会社 取締役]
(6月28日の株主総会後の取締役会にて取締役副社長に就任予定) |
| 佐藤 則 夫 | [現 当 社 顧 問]
[現 トヨタ自動車株式会社 取締役]
(6月28日の株主総会後の取締役会にて常務取締役に就任予定) |
| 梶原 常 義 | [現 トヨタL&Fカンパニー営業企画部長] |
| 豊田 康 晴 | [現 経 理 部 主 査] |
| 吉田 和 憲 | [現 自 動 車 事 業 部 製 造 部 長] |
| 竹中 健 二 | [現 エンジン事業部技術部長] |
- (2) 退任予定取締役
- | | |
|--------|-----------------|
| 磯谷 智 生 | [現 取 締 役 会 長] |
| 吉田 宜 正 | [現 取 締 役 副 社 長] |
| 竹内 晋 治 | [現 常 務 取 締 役] |
| 岩田 耕 司 | [現 取 締 役] |
| 水野 義 勝 | [現 取 締 役] |
| 神谷 芳 昭 | [現 取 締 役] |
| 泉 武 利 | [現 取 締 役] |
- (3) 役付取締役の変更予定
- | | | |
|-----------|---------|-----------------|
| 取 締 役 会 長 | 横 井 明 | [現 取 締 役 副 会 長] |
| 常 務 取 締 役 | 伊 藤 正 宣 | [現 取 締 役] |
| 常 務 取 締 役 | 伊 村 晟 | [現 取 締 役] |
| 常 務 取 締 役 | 片 山 巖 | [現 取 締 役] |